

事務事業名	《H24新規》住宅・土地統計調査事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2012- 900010					
			所属課室	政策推進課		課長名	大芝 久					
			所属担当	行政運営・統計担当		担当者名	相川多喜男					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		15	市街地・住環境の整備			01	一般	02	05	02	020	06
施策		25	住環境の整備		事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠			統計法、住宅・土地統計調査規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 統計法に定める基幹統計調査であり、5年に一度行われる本調査のための準備調査である。平成25年10月1日の本調査に備え、調査区の規模の均一化、明確化を図るため調査単位区の設定等を行う。 ※南アルプス市 147調査区が該当（準備調査 調査員14名）					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	報酬					388						
	賞金					14						
	旅費					23						
	消耗品					40						
							計		465			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	調査区の規模の均一化、明確化を図るため、調査単位区の設定等を行い、本調査の準備をする
25年度活動予定	10月1日を基準日として、調査を行なう
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
その他の住宅等に居住している世帯	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
状況と推移を明らかにする	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
住宅・土地の状況や推移のデータを活用できる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 調査単位区	区
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 世帯数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 調査票提出数/調査対象件数	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住民参画への取組みについて満足している市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円		438	4,150					
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		5	42					
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	443	4,192	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人		2							
		延べ業務時間	時間		580							
		人件費計 (B)	千円	0	2,298	0	0	0	0	0		
		(A)+(B)	千円	0	2,741	4,192	0	0	0	0		
活動指標			アイウ	区		147.0						
対象指標			アイウ	人								
成果指標			アイウ	%								
上位成果指標			アイ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	5年ごとに行われる基幹統計調査の準備として必要なため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	個人情報保護への関心が高まり、調査票の回収を行い難くなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	個人情報の保護。調査項目の簡素化。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	統計調査の実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	《H24新規》住宅・土地統計調査事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 調査結果を各種計画等の基礎資料として活用できるため結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 現在、国において統計調査全般に民間委託を検討している。市町村単位でも民間委託した事例は数例ある。しかし、採算面等いくつかの問題があり、民間委託が行われていないことから、現時点において市が調査を行うことが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市町村単位でも民間委託した事例は数例ある。しかし、採算面等いくつかの問題があり、民間委託が行われていないことから、現時点において市が調査を行うことが妥当であり、維持継続していく必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながる。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国が指定する基幹調査であるため、休止廃止は不可能。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国が指定する基幹調査であるため、休止廃止は不可能。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託費は報酬等内訳が指定されているため、事業費削減の余地はない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 統計調査の実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担と直接は関係ない事務である	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながる。 将来的に民間委託が可能になると、人件費の削減に結び付くが、現時点では難しい状況にある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 調査員の資質を向上させる。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 調査説明会時に、具体的にきめ細かく指導する。 調査員の意見交換の場を設け、情報の共有を行えるようにする。		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						